

岡山市子ども・子育て会議 第4回就学前教育・保育部会

日時：平成26年1月29日（水）13:30～16:00

場所：岡山市勤労者福祉センター 5階 体育集会室

開会

資料確認

議事

・成立確認

委員14人中13人出席により、過半数を充足し、成立を確認。

・「最近の国の動向について」

事務局 資料1-1～1-3を一括説明。

資料1-1「確認制度について」

資料1-2「保育の必要性の認定について」

資料1-3「幼保連携型認定こども園の認可基準について」

（質疑なし）

・「政令指定都市の子ども・子育て会議の実施状況について」

事務局 資料2「政令指定都市の子ども・子育て会議の実施状況」を説明。

委員 この部会で議論したいという訳ではないが、ワークライフバランスの観点から、男性の働き方や事業者への啓発などといった、子育て全般についての議論をする場があって欲しい。

事務局 岡山市の子ども・子育て会議は、市町村子ども・子育て支援事業計画について話し合う場として設けている。前回、全体会の中でお話した、「心豊かな岡山っ子育成プラン」の中で子育て全般について触れることとなり、それは、別の審議会で話し合うことになる。

・「教育・保育提供区域の設定について」

事務局 資料3「教育・保育提供区域の設定について」（第2回就学前教育・保育部会 資料9・10-1）について説明。

会長 教育・保育提供区域は事務局から提示があった、小学校区を組み合わせ30の区域でよろしいか。

（異議なし）

・「配置計画の策定における指標について」

事務局 資料4-1～4-4を一括説明。

資料4-1「配置計画の策定における指標について」

資料4-2「公立施設一覧表」

資料 4-3「教育・保育提供区域（案） 位置図」

資料 4-4「教育・保育提供区域（案） 各区域の状況について」

委員 今、30の区域の中でどこを残すかという基準を決めるとあったが、残ったところは幼保連携型認定こども園となるという理解でよろしいか。

事務局 進捗は地域や施設の設備によって異なると思うが、最終的には、幼保連携型認定こども園を目指すという基本方針に変わりはない。

委員 30の区域にそれぞれ1つ施設を残すことが決まったということではないことを確認したい。

事務局 30というのは、最低数であり、30を下回ることはないということ。それぞれの地域には、2つ3つ若しくはそれ以上施設があるが、まず、優先的に整備する施設を決め、その後、地域のニーズや人口増減又は建替や改修の容易さなど、地域の実情に合わせて残すべき数を決めていく。

委員 今の回答について、子どもの数や通園距離を踏まえ、どの地域の子どもも等しく質の高い教育を受けられるよう、施設の配置について検討して欲しい。

会長 要望ということで。

委員 確認だが、30の区域の中の1つは幼保連携型認定こども園として整備すると言われたが、それ以外の施設に関しては、幼稚園・保育園として残る地域もあると想定しながら策定すれば良いのか。

事務局 公立として残るところは、幼保連携型認定こども園を目指すという基本方針に変わりはない。岡山市としては、希望された方が条件に依って施設に入れたり入れなかったりすることがないように、両方の機能を兼ね備えた幼保連携型認定こども園を整備していきたいと考えている。しかし、施設が足りないとか、思っているほどニーズが無いなどといった場合への対応は決まっていない。現在、途中経過に幼稚園・保育園として残るところがないのかということは、お話できる状況にない。

委員 保留児が多いような地域へは、どのように対応するつもりなのか。

事務局 以前、整備が急がれる地域として、5つか6つの中学校区を提示させていただいている。市町村子ども・子育て支援事業計画を策定後、足りないところを整備するというのが本来のスケジュールだが、国も待機児童解消加速化プランを打ち出し、前倒しの施設整備を提案している。その実施例として、鹿田小学校区の施設整備がある。平成26年度も、引き続き施設整備をしていこうと考えている。また、同時に、公立施設の活用も検討し、受け入れ枠の拡大に努めていきたい。

委員 一時預かりや3年保育のニーズへの対応は、どのように計画に盛り込まれるのか。

事務局 一時預かりは、延長保育や放課後児童クラブなどと同様に市町村事業として、全体会で議論していただくようになる。3年保育については、施設の受け入れ枠の拡大を図った後の議論になる。

委員 3年保育について、現在、公立幼稚園は限られた園のみで3年保育が行われており、希望者全員を受け入れられていない。幼保連携型認定こども園になった場合、希望する子どもがすべて受け入れてもらえるようになるのか。

事務局　できる限りニーズには応えられるよう整備していきたいと考えているが、人気園ができた場合、受け入れられない可能性もある。そのあたりは、エリアで需要をつかみ、それに対応できるだけの整備をしていきたい。補足だが、このエリアというのは、整備を行う際に基準となるものであり、利用者の方がこのエリアを越えて利用ができないという訳ではない。

委員　利用者はエリアを意識する必要がないと言われたが、勤務地等の関係で、エリア外からの希望が多いところにおいて、地元の子どもが地元に行けないような状況は生じてしまうのか。

事務局　現在、国が選定基準を決めている。定員を超えない場合は、応諾義務があるため、原則受け入れなければならないが、定員を超えた場合や、施設や設備、人員的に受入困難であると判断された場合、受入を断ることができる。その際の基準として、1号認定の子どもが対象となると想定しているが、地域優先といったようなことも検討されている。その基準は、岡山市が施設ごとにホームページなどで情報公開することになっている。

委員　今までの議論の流れは、不安に思う市民にとって重要な情報だと思う。そういった情報の市民への周知を図って欲しい。

会長　要望ということで。

委員　今まで幼稚園・保育園が培ってきたものがあると思う。それらを踏まえて計画を示してもらえると考えているが、どうか。

事務局　公立として幼保連携型認定こども園を目指すことは決まっているが、その他については、地域ごとに統廃合・民営化等も含めて、地域の方にも入っていただきながら決めていきたいと考えている。

委員　公立幼稚園の3年保育のニーズは耳に入ってくる。やはり、地域ごとのニーズを具体的に把握しておいて欲しい。

事務局　3年保育についての調査は、時間的なものを考慮しながら検討していきたい。3年保育について、公立の幼保連携型認定こども園の整備に伴い、実施していくこととしている。施設の2部屋しかないところもあるため、現実的に難しいところはあるかも知れないが、どのくらいニーズがあるか、1クラスか2クラスかクラス編成については、実情に合わせて検討していきたい。

委員　配置計画の策定における指標としてご提示いただいたが、幼保連携型認定こども園になるためには、一定の広さが必要なのではないか。その辺りは、事務局はどのように考えているのか。

事務局　委員のおっしゃったとおり、幼保連携型認定こども園を目指すからには、ある程度の基準を満たさなければならないと考えている。1つは施設全体の大きさについて、もう1つは施設の設備について。学校教育と保育を行うためには、敷地面積が2000㎡以上、施設定員は120人以上、また、エアコンや調理室が必要ではないかと考えている。この案についてご意見があれば。

会長　今、事務局から基準の試案が示された。それぞれこの案を持ち帰り、次回ご意見を伺うということで良いか。

委員　示された基準を見て、事業者としてどのように協力できるか考えているが、事

業者が多様な形で支援できるよう配慮して欲しい。

事務局 事業者の方には、できる範囲で協力いただきたいと考えている。

委員 まだこの基準で良いか判断できないが、基準が決まったら、必ずそれに従わなければならないということだけでなく、地域の実情に合わせて弾力的に対応できるものとの認識で良いか。

事務局 ご見解のとおり。一定の目安がなければ検討もできないだろうと考え、提示したのも。次回、この基準に対して、変えた方が良いとか、加えた方が良いとか意見を出して欲しい。

委員 30の区域に公の施設を1つということだが、公立幼稚園と保育園がある地域では、2つを一つにすることができると思うが、それぞれしかない地域では、どのような形になるのか。

事務局 必ずしも現存している幼稚園と保育園のセットを一つにしなければならないということではなく、例えば、もし、幼稚園の施設が残ることになれば、施設整備をして保育機能を備え、保育園の施設が残ることになれば、そこに幼稚園要件のお子さんを受け入れ、そのようにして機能を同じにしていくことになる。

#### ・「その他」

事務局 参考資料「「子ども・子育て支援新制度」シンボルマーク等について」、参考資料「待機児童解消加速化プラン」について説明。

市として、平成26年度も整備が急がれる地域について、いろいろな手法を用いて積極的に施設整備に取り組んでいくつもりであると報告。

委員 整備が急がれる地域の残り5箇所は新設するという事で良いか。

事務局 保育所として新設していく。

委員 その保育所は、後々、幼保連携型認定こども園にならないといけないのか。

事務局 岡山市としては幼保連携型認定こども園を進めているが、絶対条件ではない。

委員 「利用者支援事業」というものがあるが、施設に通っていない0～3歳の子どもを持つ親のニーズの把握が必要だと感じる。利用者が多様な場所で保育してもらえるようにするという視点が必要。

会長 要望ということで。

委員 公立幼稚園の保護者のニーズの調査もして欲しい。

会長 要望ということで。

#### ・閉会

次回会議 2/24(月)の予定。時間、場所などは後日連絡。